

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	(独)国際観光振興機構運営費交付金	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	観光庁	担当課室	国際観光政策課	課長 柏木 隆久		
会計区分	一般会計	上位政策	観光立国の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人国際観光振興機構法)	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝。・外国人観光旅客に対する観光案内所の運営。・通訳案内士試験事務の代行。・国際観光に関する調査及び研究。・国際観光に関する出版物の刊行。・国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等。					
実施状況	世界の主要な訪日旅行市場に13ヶ所の事務所を設置し、海外市場の情報収集・分析、日本の魅力の発信などを実施。 ・訪日外国人旅行者誘致のための広告宣伝において最も重要な手段と位置付けている機構のウェブサイトのアクセス件数は、平成21年度10,870万ページビュー。 ・機構が造成・販売支援を行った旅行商品により訪日した外国人旅行者の数は平成20年度47.8万人。(平成21年度は集計中。) ・機構が誘致した国際会議の数は平成19年度70件、平成20年度70件。(平成21年度は集計中。)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,111	2,017	1,999	1,905	2,102
	執行額	2,111	2,017	1,999		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国際観光振興機構においては、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札等の競争性のある契約によることを原則としている。また、支出先及び用途についても、予算執行の段階で確実な把握がなされている。				
	見直しの余地	契約済みのものについては、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直し作業を行ってきている。また、一般競争入札については、公告期間を長く設定するとともに、仕様書の内容をより詳細にする等、入札参加者の入札機会の増加に努めており、今後とも効率的・効果的な予算の執行に向けて改善を図っていくこととしている。 また、本年4月の事業仕分けの結果を踏まえ、国、独立行政法人、民間の役割分担を明確にした上で、事業の見直し等を検討中。				
予算監視の効率化	【抜本的改善】 国、国際観光振興機構、民間の役割分担を明確化し、観光庁が発注する事業について、民間が参加できる入札案件には国際観光振興機構は原則として参加しないこととした上で、国際観光振興機構の海外事務所の機能を最大限活用して現地密着型の海外プロモーションを効果的に展開する仕組みを構築すべき。					
補記	※平成22年度事業仕分け評価結果 (1)観光旅客来訪促進業務(ウェブサイトによる海外宣伝、メディア広報) (2)観光旅客来訪促進業務(招請事業) (3)観光旅客来訪促進業務(訪日ツアー造成・販売支援) →国に戻して国としてロードマップを企画立案、その上で民間に委ねるべきものは民間に委ねる方向で早急に検討 (4)旅行者の受入体制整備 →独立行政法人直営の受入体制(外国人観光案内所)は廃止					
	【予算科目】 ・223独立行政法人国際観光振興機構運営費 ・95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込み額) ・95062-2405-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金 1,999百万円 1,999百万円					

観光庁
1,999百万円

国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する、外国人観光旅客の来訪促進にかかる事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督する。



A. (独)国際観光振興機構
1,999百万円

海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施。



【一般競争入札】
【随意契約】

B. 民間企業(23社)
793百万円

海外宣伝事業、国際会議誘致事業等の実施。事務所借料、事務所維持費。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.(独)国際観光振興機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与等	1,206			
物件費		793			
	※現在決算作業中のため仮の金額				
計		1,999	計		0
B.(株)東京交通会館			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	本部事務室及び地下倉庫の賃貸借料	140			
"	本部冷暖房換気料	9			
	※現在決算作業中のため仮の金額				
計		149	計		0
D.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

B.民間企業(23社)793百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)東京交通会館	149
2	(株)日経ナショナルジオグラフィック	11
3	(株)ツーリズム・マーケティング研究所	9
4	(株)ジェイ・アイ・シー	6
5	(株)アイワード	6
6	(株)駅探	5
7	(株)日本経済社	5
8	(株)環境計画研究所	4
9	(株)エヌティティ エム イー	4
10	交通会館ビルサービス (株)	3